

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303623	和歌山県	広川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			77.6%	99.6%	
本庁舎の清掃			77.6%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.9%	90.3%	
案内・受付			3.7%	92.9%	
電話交換			60.7%	88.2%	
公用車運転			61.7%	97.9%	
し尿収集			73.8%	96.5%	
一般ごみ収集			36.4%	65.9%	
学校給食(調理)			57.0%	90.7%	
学校給食(運搬)			15.9%	34.3%	
学校用務員事務			88.8%	99.4%	
水道メーター検針			73.8%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			78.5%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	99.9%	
在宅配食サービス			98.1%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			78.5%	97.4%	
ホームページ作成・運営			52.3%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	2	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0	13.4%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0	14.5%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0	17.1%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	45.5%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0	82.1%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	非常勤職員で対応しており、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	1	非常勤職員2名のみで対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	46.2%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0	67.9%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%	
大規模公園	0	0			0	29.4%	41.6%	
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者が管理業務を兼用しており、現状では指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	0	0.0%	13.3%	
駐車場	1	0	0.0%	月極の小規模な駐車場のため、人員は常駐しており、指定管理者制度の導入は不要と考える。	0	7.7%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	21.7%	
図書館	0	0			0	7.7%	17.4%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	7.9%	27.8%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	常駐職員しているのは1カ所のみであり、非常勤職員で対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	1	非常勤職員のみで対応しており、サービス等に支障がないため、指定管理者制度の導入は必要ないと考える。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0	13.0%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	25.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	65.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	17.9%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常駐職員で対応しており、現場の職に配置していることから、指定管理者を導入する必要はないと考える。	0	23.2%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	社会福祉法人に業務委託しており、指定管理者制度の導入は必要なし。	0	12.8%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率 委託率	実施率 委託率
10.3% 0.9%	23.5% 2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉		
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○ ○ ○ ○ ○		
実施予定		→	類型	実施予定時期			
			自治体クラウド 単独クラウド				
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%	20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。